
 <会員のひろば>

ボランティアと女性の経済的自立

 井本 正人 (高知県／高知女子大学)

(1) 近年、高齢化や環境問題を背景にボランティア活動への社会的関心が高まってきている。企業によるフィランソピー（社会貢献活動）にはバブルの崩壊にともなう冷え込みも見られるが、全体としては行政や企業もボランティア活動への支援・参加体制を強めてきている。ボランティアはその活動そのものに価値を認める自主的・自発的なものだが、福祉分野の対人サービスを見てもわかるように、相手のニーズに合わせ、社会的有用労働を担うという場合が増えてきている。それにつれボランティアに「見返り」「有料」を認める社会的傾向も見られるようになってきた。しかし、その社会的有用労働の評価については依然として曖昧なままで、市町村の老人福祉計画で謳われている「ボランティア活動の推進」やそのための「人材養成」には、本来専門職をもって当てるべきところを安価な労働力として取り込もうとする意図も窺える。

そもそもボランティアは、NOBLESSE OBLIGE（高貴な身分に伴う徳義上の義務）であったように安定した生活を前提とした自発的な奉仕活動であった。しかし現在のわが国のボランティアは、主に女性や高齢者によって担われていて「生きがい」とか「社会参加活動」と呼ばれるにせよ、高齢者にとっては、将来に不安をもちながらもなんとか生活でき、満足のいく働き場所がない時の有用労働の領域として考えられることが多い。そして実際のところ、働くことのできる高齢者（ボランティアの担い手でもある）の関心事はむしろ働く場所の確保にあり、そのことは、仕事を紹介して生きがいをつくるという建前のシルバー人材センターがいまや高齢者の職場と化しつつあることにも現れている。

また、女性の場合には、家庭や地域生活を任されるという固定的な役割分担と関連している。結

婚・出産を契機に職場を去った専業主婦には、子供会、PTA、自治会の役員等への依頼が舞い込む。周知のように、わが国では女性にとって、子供が手を離れるようになって再び職場に復帰することはそのニーズの強さとは裏腹に未だ非常に困難である。労働能力が正当に評価されないパートタイムがせいぜいのところである。宝塚市女性センター・エルが93年度に開設された際にも、潜在的失業状態にある女性たちが自発的に関わってきた活動を有給の「職場」として保障することへの期待の大きさが示された。非常勤の専門職員を3人募集したところ80人もの応募があったのである。このような現象が都市部で広範に見られるのが女性を巡るわが国の状況であろう。こうして、「役割をなくした主婦」が、この統計には現れない潜在的失業状態のなかでボランティア、地域活動を自発的に引き受ける、あるいは引き受けざるを得ない環境に追いやられるのである。行政もまた、PTAのような活動を終えた主婦をボランティア、地域活動の担い手として期待する。

(2) ところで、協同組合なかでも生協はこのような女性たちにどのように対応してきたのだろうか。

共同購入の場合、家庭生活を担う主婦組合員にたいして食品を中心とした安全・安心・安価な商品の供給を通じて支持を広げてきた。特に子育て中の主婦から大きな支持が寄せられた。一方、主婦組合員はこの共同購入の班活動で最も身近な住民との交流の機会を得ることになった。家族から地域に目を向け、地域の中で生活する契機となったのは、これまでは主に子育てあるいは自治会活動であったと言えるが、班活動はそれをより自由で積極的な内容をもったものとして提供したのである。女性（主婦）の加入動機は「安全な食品が手にはいるから」「付き合いから」等ときまざま

だが、班活動を通じて消費財についての認識を深めていくことになる。さらには生産—消費—廃棄の社会システムの中での消費のあり方へと考えを広げ、班長、運営（支部）委員、各種委員、理事といった責任ある組織活動への機会も得る。そして女性（主婦）は、生協活動の中で生活者としての消費能力を高め、またそのネットワークの中で地域社会へと目を広げ地域の管理能力をも向上させてきた。そしてこのことがまた生協の発展を保障してきた。

しかしこのような女性（主婦）のボランティア活動・発達は、社会的労働への参加（復帰）という欲求とどのように両立されているのであろうか。女性（主婦）は生活者として蓄積した消費・管理能力を労働能力に生かし、生協もその活動において女性（主婦）を生活者（消費者）としてばかりでなく労働者として位置づける試みはどのようになされてきているのであろうか。

福祉分野では、灘神戸生協（現在のコープこうべ）が83年に始めた「くらしの助け合い活動」のように「有償ボランティア」と呼ばれるボランティアと事業活動の特徴を生かした取り組みがある。こうした活動は、92年には29生協へと広がりを見せてきている。福祉専門生協として全国にさきがけて設立された横浜の福祉クラブ生協の場合、創設から3年半たった93年末には組合員が5000人を超え、ワーカーズのグループも惣菜の加工・宅配316人、家事サービス168人へと増大してきている。生協運動の中で培った能力・意欲をさらに自立した事業活動へと発展させるものとしては、このようないわゆるワーカーズ・コレクティブ活動が目ざされよう。福祉に限らず、この活動の幅広い分野での試みは、すでに生活クラブ・東京、大阪よどがわ市民生協など大都市（周辺）部で経験が蓄積されてきており、主に生協の業務委託という形で始められている。これらのワーカーズ・コレクティブ活動は、生協活動において消費のための生産体制を強め自らの消費生活に資してきた女性（主婦）たちが、この過程で蓄積してきた生活者としての共通の価値観と消費・管理能力

にもとづいて、資金・ノウハウ等で生協の支援を受けながら事業化を推進してきている試みである。まだ歴史は浅く比較的小規模の組織ではあるが、経営・労働、あるいは家庭生活上の諸困難に直面しながらも、社会的分業の一環をになう事業組織としての有効性を証明しつつある。

女性（主婦）は、家族としては男性（夫）の長時間労働との、また社会的には社会政策との補完関係において家庭や地域活動を担い、ボランティア活動をも期待されてきた。そしてこの主婦専門の時期は労働能力としてはキャリアを蓄積できない時期とされてきた。その意味では、こうしたワーカーズ・コレクティブ活動は生活者として蓄積した消費能力・管理能力を労働能力に結びつけ昇華させる試みであり、広範な女性（主婦）の労働欲求に応えるものである。しかも、この活動は同時に、流通過程において生協が企業組織に事業活動のあり方を対置してきたのと同じく、労働のあり方をも提示したもので、共働き化の進展によっても解消されない歴史的な意味をもつものと言える。

働きつづけ、経済的自立を求める女性が増大してきている現在、生協は生活者の消費能力・管理能力を発達させることを通じて発展するばかりでなく、労働能力の発達をもその活動にビルトインして組合員の全面発達を促進するなかで発展を模索する段階に入りつつあるように思われる。